



# 平成29年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社JMC

コード番号 5704 URL <http://www.jmc-rp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 大知

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 森谷 知子

TEL 045-477-5751

定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期の業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	1,629	10.3	22	84.2	28	83.3	15	86.7
28年12月期	1,477	11.3	139	18.1	172	11.5	119	3.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	6.11	5.80	0.9	1.2	1.4
28年12月期	75.73	69.87	9.5	9.0	9.5

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(注) 平成28年7月15日開催の取締役会決議により、平成28年8月12日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っておりますが、28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	2,455	1,831	74.6	703.23
28年12月期	2,471	1,814	73.4	697.83

(参考) 自己資本 29年12月期 1,831百万円 28年12月期 1,814百万円

(注) 平成28年7月15日開催の取締役会決議により、平成28年8月12日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っておりますが、28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	107	555	88	465
28年12月期	179	228	950	1,217

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期								
29年12月期		0.00		0.00	0.00			
30年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

## 3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,088	51.7	36	860.4	37	286.0	24	491.7	9.55
通期	2,103	29.1	126	476.1	127	343.9	85	437.3	32.82

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は添付資料P.13「4.財務諸表及び主な注記 (5)財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	2,604,000 株	28年12月期	2,600,000 株
期末自己株式数	29年12月期	50 株	28年12月期	株
期中平均株式数	29年12月期	2,602,244 株	28年12月期	1,582,814 株

(注)平成28年7月15日開催の取締役会決議により、平成28年8月12日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っておりますが、28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 今後の見通し .....	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、米国新政権の政策や欧州の政治リスク、北朝鮮などにおける地政学的リスクなどの国内景気への影響が懸念されるなか、大規模な金融緩和をはじめ政府の各種経済対策の効果もあり、企業収益や雇用・所得環境に改善傾向が見受けられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社は、製造業を中心に幅広い業種の試作品から最終製品づくりをトータルサポートすることを主たる業務とし、「3Dプリンター出力事業」(3Dプリンターによる試作品、各種部品・商品の製造、販売)、「鑄造事業」(砂型鑄造による試作品、各種部品の製造、販売)、「CT事業」(産業用CTの販売および検査・測定サービスの提供)の3事業を展開しております。

主要事業である鑄造事業におきましては、第1四半期会計期間(平成29年1月～同3月)に生産力増強を目指し、平成29年3月にコンセプトセンター第5期棟(長野県飯田市)の建設工事に着工し、翌事業年度の平成30年1月初旬に稼働を開始しております。また、第2四半期会計期間(平成29年4月～同6月)に多くの課題(特定顧客層へ営業力を傾注したことによる売上高の伸び悩み、製造の不具合から発生した再作等による機会損失、技術的難易度の高い案件受注による再作コスト増加等)が顕在化し、第3四半期会計期間(平成29年7月～同9月)からその対策を講じ、当第4四半期会計期間(平成29年10月～12月)では、その効果が表れてまいりました。

CT事業におきましては、第2四半期会計期間(平成29年4月～同6月)にGEセンシング&インスペクション・テクノロジーズ株式会社と産業用CT販売に関する業務提携を開始し、事業の体制整備や産業用CTの販売促進に注力してまいりました。

当事業年度の売上高は、鑄造事業が前期比で微減となったものの、3Dプリンター出力事業とCT事業が増収となり、1,629,689千円(前期比10.3%増)となりました。

一方、営業利益は前年比で84.2%減の22,018千円となりました。減益の主な理由は、鑄造事業における外注委託の増加や、人員増のための労務費が増加したこと等、売上原価が前期比で227,052千円増加(前期比26.5%増)し、販売費及び一般管理費においても鑄造事業の営業人件費の増加等により、前期比で42,522千円増加(前期比8.9%増)したことによるものであります。

なお、経常利益は28,736千円(前期比143,637千円減、83.3%減)、当期純利益は15,906千円(前期比103,952千円減、86.7%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当事業年度より、報告セグメントの区分を変更しております。

平成29年4月から産業用CTの販売を開始したことに伴い、報告セグメントを従来の「3Dプリンター出力事業」及び「鑄造事業」の2区分から、「3Dプリンター出力事業」、「鑄造事業」及び「CT事業」の3区分に変更しております。この変更に伴い、これまで「鑄造事業」に計上していた産業用CTによる検査・測定サービスの営業数値を「CT事業」に移管しております。

以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ① 3Dプリンター出力事業

3Dプリンター出力事業におきましては、当社製品である心臓カテーテルシミュレーター「HEARTROID(ハートロイド)」の販売代理店契約を進め、国内外における販路の拡大に努めました。また、「高度管理医療機器等 販売業・貸与業」の許可を取得したことで、医療機器の販売が可能となりました。これに伴い、医療機器の開発、製造、販売、貸与及び輸出入に関する新サービスの立ち上げに着手するため、翌事業年度に向けた人員採用を開始いたしました。

なお、第3四半期累計期間(平成29年1月～同9月)では前年同期比で売上高が横ばい、セグメント利益が下回って推移してはいたしましたが、当第4四半期会計期間(平成29年10月～同12月)には既存顧客の案件が増加するとともに、WEBプロモーションや展示会の効果による新規顧客が増加し、売上高及びセグメント利益が増加いたしました。

当事業年度の売上高は、413,725千円(前期比7.6%増)、セグメント利益は87,192千円(前期比10.7%増)となりました。

## ② 鋳造事業

鋳造事業におきましては、第2四半期会計期間（平成29年4月～同6月）に顕在化した課題の対策として、第3四半期会計期間（平成29年7月～同9月）以降、既存顧客に対する営業活動を増加させたものの、売上高は前期比で微減となりました。

また、製造不具合低減のため製造工程での各種チェック機能や外注加工の粗利率管理を改善し、当第4四半期（平成29年10月～同12月）では粗利率が改善傾向となったものの、当事業年度のセグメント利益は大幅な減益となりました。

なお、第3四半期累計期間（平成29年1月～同9月）では、受注高が前年同期比で下回っておりましたが、当第4四半期（平成29年10月～同12月）では大幅に上回り、当事業年度の受注高は前期を上回る結果となりました。

当事業年度の売上高は、959,456千円（前期比3.2%減）、セグメント利益は150,937千円（前期比52.4%減）となりました。

## ③ C T 事業

C T 事業におきましては、検査・測定サービスが、当社の撮像技術、データ処理及び解析サービスの優位性を活かし、順調に受注高が増加いたしました。

当該サービスは、継続して受注増が見込まれることから、サービス拡充に向け、G E センシング&インスペクション・テクノロジーズ株式会社製マイクロフォーカスC T の最上位機種である「p h o n i x v | t o m e | x m」を平成30年3月にコンセプトセンター第5期棟（長野県飯田市）に導入することを決定しております。

なお、当事業年度から開始した産業用C T の販売では、受注した3台のうち1台が売上に至り、当事業年度の検査・測定サービスが前期比で56.7%増と伸長いたしました。これにより、前期比で売上高、セグメント利益は大幅な増収増益となり、C T 事業の事業規模が拡大いたしました。

当事業年度の売上高は256,507千円（前期比152.0%増）、セグメント利益は109,675千円（前期比50.2%増）となりました。

なお、当事業年度の販売実績を産業区分別に示すと次のとおりであります。

## 3 D プリンター出力事業

セグメント内産業区分	第26期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		
	販売件数 (件)	販売金額 (千円)	比率 (%)
卸売業 (1)	414	91,235	22.1
電気機械器具製造業	430	60,625	14.7
精密機械・医療機械器具製造業	672	49,915	12.1
専門サービス業 (他に分類されないもの)	302	47,297	11.4
その他の製造業	459	46,312	11.2
輸送用機械器具製造業	122	28,276	6.8
一般機械器具製造業	75	18,346	4.4
金属製品製造業	73	13,129	3.2
広告・調査・情報サービス業	18	8,255	2.0
その他	362	50,332	12.1
合計	2,927	413,725	100.0

## 鑄造事業

セグメント内産業区分	第26期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		
	販売件数 (件)	販売金額 (千円)	比率 (%)
電気機械器具製造業	228	262,542	27.4
輸送用機械器具製造業	264	232,520	24.2
鉄鋼業、非鉄金属製造業	197	134,836	14.1
一般機械器具製造業	265	106,217	11.1
卸売業 (1)	157	96,783	10.1
ゴム製品製造業	86	37,395	3.9
専門サービス業 (他に分類されないもの)	54	25,356	2.6
その他の製造業	59	25,311	2.6
精密機械・医療機械器具製造業	31	18,317	1.9
その他	18	20,175	2.1
合計	1,359	959,456	100.0

## C T 事業

セグメント内産業区分	第26期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		
	販売件数 (件)	販売金額 (千円)	比率 (%)
卸売業 (1)	211	154,296	60.2
輸送用機械器具製造業	110	52,117	20.3
専門サービス業 (他に分類されないもの)	33	11,226	4.4
電気機械器具製造業	37	11,180	4.4
一般機械器具製造業	19	7,824	3.1
精密機械・医療機械器具製造業	10	6,036	2.4
鉄鋼業、非鉄金属製造業	9	4,650	1.8
その他の製造業	10	3,460	1.3
化学工業	3	1,530	0.6
その他	17	4,188	1.5
合計	459	256,507	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成29年2月13日提出の平成28年12月期 (前事業年度) の決算短信で公表しておりました「事業別産業区分別販売実績」 (販売件数、販売金額、比率) は、産業区分の分類が証券コード評議会の定める業種別分類の中分類に従っておりましたが、当社が受注した試作品等に関して、想定される用途毎に顧客の産業を分類していたことから、同一顧客から複数の異なる用途の試作品等を受注した場合、顧客の産業分類の判断が困難となるケースが増加したことや、当該分類集計では、一般的に認知されている顧客の産業分類と異なるケースがあり、誤解を招く可能性があることから、当事業年度から産業区分に関しては、株式会社帝国データバンクのTDB産業分類表の中分類に従っております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当事業年度末における流動資産は1,192,654千円となり、前事業年度末に比べ425,210千円減少いたしました。これは主に、売掛金が202,072千円、C T販売に係る前渡金が69,551千円、未収消費税等が25,671千円、仕掛品が22,577千円増加したものの、現金及び預金がコンセプトセンター第5期棟建設に関する資金支出等により754,585千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,262,626千円となり、前事業年度末に比べ409,168千円増加いたしました。これは主にリース資産(有形固定資産)が48,410千円減少したものの、コンセプトセンター第5期棟建設により、建物が375,291千円、機械及び装置が66,019千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,455,280千円となり、前事業年度末に比べ16,041千円減少いたしました。

## (負債)

当事業年度末における流動負債は349,207千円となり、前事業年度末に比べ70,137千円減少いたしました。これは主に、C T販売の仕入により買掛金が97,117千円増加したものの、借入金の借換により短期借入金120,000千円、未払消費税等が30,211千円減少したことによるものであります。

固定負債は274,905千円となり、前事業年度末に比べ37,274千円増加いたしました。これは主に、リース債務が53,224千円減少したものの、借入金の借換により長期借入金95,988千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は624,112千円となり、前事業年度末に比べ32,863千円減少いたしました。

## (純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,831,167千円となり、前事業年度末に比べ16,821千円増加いたしました。これは主に、当期純利益15,906千円の計上によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務の増加、法人税等の還付による収入等により一部相殺されたものの、税引前当期純利益が28,736千円(前年同期比83.0%減)、コンセプトセンター第5期棟建設に関する資金支出等により、前事業年度末に比べ751,935千円減少し、当事業年度末には465,260千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は107,967千円(前年同期は179,523千円の獲得)となりました。これは主に、減価償却費147,015千円、仕入債務の増加97,117千円の収入となったものの、売上債権の増加210,800千円、法人税等の支払43,898千円、未収消費税等の増加25,671千円、未払消費税等の減少30,211千円の支出によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は555,155千円(同142.8%増)となりました。これは、コンセプトセンター第5期棟建設に関する資金支出等により、有形固定資産の取得による支出545,576千円、無形固定資産の取得による支出12,418千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は88,812千円(前年同期は950,486千円の獲得)となりました。これは、リース債務の返済による支出52,370千円、長期借入金の返済による支出28,582千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 4月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期	平成29年 12月期
自己資本比率 (%)	37.91	57.93	51.82	73.4	74.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	—	158.9	106.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	2.2	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	31.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 平成26年12月5日開催の臨時株主総会決議により、決算期を4月30日から12月31日に変更いたしました。従って平成26年12月期は平成26年5月1日から平成26年12月31日までの8ヶ月間となっております。

(注5) 平成26年4月期、平成26年12月期及び平成27年12月期は、当社は非上場であるため、時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(注6) 平成29年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## (3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調であるものの、米国新政権の政策や欧州の政治リスク、北朝鮮などにおける地政学的リスクも継続しており、より一層不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、翌事業年度（平成30年12月期）の業績見通しにつきましては、売上高2,103百万円（前期比29.1%増）、営業利益126百万円（前期比476.1%増）、経常利益127百万円（前期比343.9%増）、当期純利益85百万円（前期比437.3%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要素によってこれらの見通しと異なる結果となる可能性があります。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

平成29年12月31日現在、当社は子会社及び関連会社を有していないため企業集団の状況については記載を行っておりません。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。



## 4. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,219,846	465,260
受取手形	85,576	94,304
売掛金	208,131	410,203
仕掛品	11,011	33,589
原材料及び貯蔵品	65,588	57,272
前渡金	—	69,551
前払費用	21,591	22,868
繰延税金資産	2,816	1,990
未収還付法人税等	3,857	11,509
未収消費税等	—	25,671
その他	33	552
貸倒引当金	△588	△121
流動資産合計	1,617,864	1,192,654
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	280,497	655,789
構築物（純額）	1,821	8,035
機械及び装置（純額）	149,509	215,528
車両運搬具（純額）	6,703	4,313
工具、器具及び備品（純額）	14,142	21,162
土地	116,456	116,456
リース資産（純額）	200,383	151,972
建設仮勘定	6,087	1,870
有形固定資産合計	775,601	1,175,128
無形固定資産		
借地権	—	3,638
ソフトウェア	26,012	25,741
リース資産	10,960	8,112
その他	210	957
無形固定資産合計	37,183	38,449
投資その他の資産		
出資金	20	20
破産更生債権等	295	—
長期前払費用	2,784	11,200
その他	37,867	37,827
貸倒引当金	△295	—
投資その他の資産合計	40,672	49,048
固定資産合計	853,457	1,262,626
資産合計	2,471,322	2,455,280

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	67,615	164,733
短期借入金	120,000	—
1年内返済予定の長期借入金	28,582	24,012
リース債務	52,370	53,224
未払金	94,049	88,346
未払費用	1,260	1,386
未払法人税等	14,695	7,024
未払消費税等	30,211	—
前受金	4,886	611
預り金	4,396	7,490
製品保証引当金	1,279	2,379
流動負債合計	419,345	349,207
固定負債		
長期借入金	17,625	113,613
リース債務	176,335	123,110
繰延税金負債	8,441	6,762
資産除去債務	28,206	28,602
その他	7,022	2,816
固定負債合計	237,630	274,905
負債合計	656,976	624,112
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	757,592	758,092
資本剰余金		
資本準備金	744,592	745,092
資本剰余金合計	744,592	745,092
利益剰余金		
利益準備金	1,894	1,894
その他利益剰余金		
圧縮積立金	7,062	5,045
特別償却準備金	8,713	4,803
繰越利益剰余金	294,492	316,325
利益剰余金合計	312,161	328,068
自己株式	—	△85
株主資本合計	1,814,345	1,831,167
純資産合計	1,814,345	1,831,167
負債純資産合計	2,471,322	2,455,280

## (2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1,477,760	1,629,689
売上原価		
製品期首たな卸高	184	—
当期製品製造原価	858,147	1,001,398
当期商品仕入高	—	83,986
合計	858,331	1,085,384
製品売上原価	858,331	1,085,384
売上総利益	619,428	544,304
販売費及び一般管理費	479,763	522,286
営業利益	139,664	22,018
営業外収益		
受取利息	31	9
補助金収入	12,631	907
業務受託料収入	18,742	10,079
保険解約返戻金	31,727	—
その他	625	923
営業外収益合計	63,758	11,919
営業外費用		
支払利息	5,795	4,897
株式公開費用	24,534	—
その他	718	303
営業外費用合計	31,048	5,200
経常利益	172,374	28,736
特別損失		
固定資産除却損	3,751	—
固定資産売却損	—	0
特別損失合計	3,751	0
税引前当期純利益	168,622	28,736
法人税、住民税及び事業税	45,536	13,683
法人税等調整額	3,227	△853
法人税等合計	48,763	12,829
当期純利益	119,859	15,906

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	62,646	7.4	84,964	8.2
II 労務費		202,971	23.8	259,353	25.1
III 製造経費		586,975	68.8	690,675	66.7
当期総製造費用		852,593	100.0	1,034,993	100.0
期首仕掛品たな卸高		22,706		11,011	
合計		875,300		1,046,005	
期末仕掛品たな卸高	※2	11,011		33,589	
他勘定振替高		6,141		11,017	
当期製品製造原価		858,147		1,001,398	

原価計算の方法

原価計算の方法は、部門別個別原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
外注加工費 (千円)	290,697	370,055
消耗品費 (千円)	53,101	57,684
減価償却費 (千円)	119,877	131,313
製品保証引当金繰入額 (千円)	371	1,100

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
見本品費 (千円)	6,141	11,017

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	263,000	250,000	250,000	1,894	2,840	12,957	174,610	192,302	-	705,302	705,302
当期変動額											
圧縮積立金の積立					5,782		△5,782	-		-	-
圧縮積立金の取崩					△1,560		1,560	-		-	-
特別償却準備金の取崩						△4,244	4,244	-		-	-
新株の発行	494,592	494,592	494,592							989,184	989,184
自己株式の取得										-	-
当期純利益							119,859	119,859	-	119,859	119,859
当期変動額合計	494,592	494,592	494,592	-	4,221	△4,244	119,881	119,859	-	1,109,043	1,109,043
当期末残高	757,592	744,592	744,592	1,894	7,062	8,713	294,492	312,161	-	1,814,345	1,814,345

当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	757,592	744,592	744,592	1,894	7,062	8,713	294,492	312,161	-	1,814,345	1,814,345
当期変動額											
圧縮積立金の積立					-		-	-		-	-
圧縮積立金の取崩					△2,017		2,017	-		-	-
特別償却準備金の取崩						△3,909	3,909	-		-	-
新株の発行	500	500	500							1,000	1,000
自己株式の取得									△85	△85	△85
当期純利益							15,906	15,906	-	15,906	15,906
当期変動額合計	500	500	500	-	△2,017	△3,909	21,833	15,906	△85	16,821	16,821
当期末残高	758,092	745,092	745,092	1,894	5,045	4,803	316,325	328,068	△85	1,831,167	1,831,167

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	168,622	28,736
減価償却費	136,100	147,015
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,000	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	371	1,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△216	△763
受取利息及び受取配当金	△31	△9
支払利息	5,795	4,897
保険解約返戻金	△31,727	—
株式公開費用	24,534	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	0
固定資産除却損	3,751	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,393	△210,800
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△523	△14,261
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,527	97,117
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,939	△30,211
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△25,671
その他	△5,409	△61,403
小計	259,286	△64,253
利息及び配当金の受取額	31	9
利息の支払額	△5,814	△4,928
保険解約返戻金の受取額	31,727	—
法人税等の支払額	△105,706	△43,898
法人税等の還付額	—	5,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,523	△107,967
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△600	△350
定期預金の払戻による収入	—	3,000
有形固定資産の取得による支出	△218,688	△545,576
有形固定資産の売却による収入	—	150
無形固定資産の取得による支出	△15,692	△12,418
敷金及び保証金の差入による支出	△1,623	△612
敷金及び保証金の回収による収入	—	652
その他	7,938	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228,666	△555,155
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120,000	△120,000
長期借入れによる収入	—	120,000
長期借入金の返済による支出	△68,824	△28,582
リース債務の返済による支出	△47,623	△52,370
割賦債務の返済による支出	△18,765	△8,775
株式の発行による収入	989,184	1,000
自己株式の取得による支出	—	△85
その他	△23,485	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	950,486	△88,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	901,343	△751,935
現金及び現金同等物の期首残高	315,853	1,217,196
現金及び現金同等物の期末残高	1,217,196	465,260

( 5 ) 財務諸表に関する注記事項  
( 継続企業の前提に関する注記 )  
該当事項はありません。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」 ( 企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日 ) を当  
事業年度から適用しております。

( 持分法損益等 )

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工法別に工場を置き、各事業は、取り扱う製品について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当事業年度より、平成29年4月から産業用CTの販売を開始したことに伴い、報告セグメントを従来の「3Dプリンター出力事業」及び「鑄造事業」の2区分から、「3Dプリンター出力事業」、「鑄造事業」及び「CT事業」の3区分に変更しております。この変更に伴い、これまで「鑄造事業」に計上していた産業用CTによる検査・測定サービスの営業数値を「CT事業」に移管しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、当事業年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各セグメントに属する製品等の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品等
3Dプリンター出力事業	3Dプリンター（光造形、ナイロン造形、粉末造形）によるモデル作製、医療用実体モデル作製 等
鑄造事業	アルミニウム、マグネシウム鑄造品の作製 等
CT事業	CTによる検査・測定サービス、CT、CT用ソフトウェア 等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	3Dプリンター 出力事業	鑄造事業	CT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	384,402	991,572	101,785	1,477,760	—	1,477,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	384,402	991,572	101,785	1,477,760	—	1,477,760
セグメント利益	78,784	317,055	73,041	468,881	△329,217	139,664
セグメント資産	287,499	697,359	203,285	1,188,144	1,283,177	2,471,322
その他の項目						
減価償却費	24,926	76,769	23,124	124,820	11,280	136,100
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	20,160	222,264	62,313	304,738	7,441	312,180

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。

(注) 2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当事業年度 ( 自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日 )

( 単位 : 千円 )

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	3Dプリンター 出力事業	鋳造事業	CT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	413,725	959,456	256,507	1,629,689	—	1,629,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	413,725	959,456	256,507	1,629,689	—	1,629,689
セグメント利益	87,192	150,937	109,675	347,804	△325,786	22,018
セグメント資産	258,133	1,249,686	363,523	1,871,343	583,936	2,455,280
その他の項目						
減価償却費	25,319	81,311	30,267	136,898	10,117	147,015
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,037	535,981	1,737	543,755	3,806	547,562

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。

(注) 2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前事業年度 ( 自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日 )

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

( 単位 : 千円 )

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日本電産株式会社	264,311	鋳造事業

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日本電産株式会社	222,692	鑄造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	697.83円	703.23円
1株当たり当期純利益金額	75.73円	6.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	69.87円	5.80円

- (注) 1. 平成28年7月15日開催の取締役会決議により、平成28年8月12日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成28年11月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	119,859	15,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	119,859	15,906
期中平均株式数(株)	1,582,814	2,602,244
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	132,640	139,924
(うち新株予約権(株))	(132,640)	(139,924)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。